平成 24 年 度

八代市議会文教福祉委員会記録

審 査 ・ 調 査 案 件

1. 所管事務調査 …………… 1

平成 24 年 5 月 24 日 (木曜日)

文教福祉委員会会議録

平成24年5月24日 木曜日

午前10時02分開議

午後 3時16分閉議（実時間 70分）

○本日の会議に付した案件

1. 所管事務調査

- ・保健・福祉に関する諸問題の調査
（八代市障がい者計画等の策定について）
（白島ぎんが保育園耐震改修工事について）
（社会福祉法人八代市社会福祉協議会本所事務所（管内調査））
- ・教育に関する諸問題の調査
（小中一貫・連携教育推進事業の取り組み状況について）
（八代市立学校施設耐震化計画の変更について）
（八代市立図書館、八代市立博物館未来の森ミュージアム（管内調査））

○本日の会議に出席した者

委員長 松 永 純 一 君
副委員長 西 濱 和 博 君
委員 上 村 哲 三 君
委員 庄 野 末 藏 君
委員 飛 石 順 子 君
委員 福 嶋 安 徳 君
委員 前 垣 信 三 君
委員 矢 本 善 彦 君

※欠席委員 君

○委員外議員出席者中発言の許可を得た者

君

○説明員等委員（議）員外出席者

健康福祉部長兼
福祉事務所長 上 田 淑 哉 君

障がい福祉課長 碓 塚 康 浩 君

障がい福祉課長補佐 遠 山 光 徳 君

こども未来課長 松 村 浩 君

教育部長 北 岡 博 君

学校教育課審議員 渡 邊 裕 一 君

教育施設課長 増 住 眞 也 君

○記録担当書記 小 川 孝 浩 君

（午前10時02分 開会）

○委員長（松永純一君） それでは、定刻となり、定足数に達しておりますので、ただいまから文教福祉委員会を開会いたします。

当委員会の所管事務調査2件を一括議題とし調査を進めます。

当委員会の所管事務調査は、教育に関する諸問題の調査、保健・福祉に関する諸問題の調査、以上の2件です。

◎所管事務調査

・保健・福祉に関する諸問題の調査（八代市障がい者計画等の策定について）

○委員長（松永純一君） まずは、保健・福祉に関する諸問題の調査に関連して、八代市障がい者計画等の策定について、執行部から発言の申し出がっておりますので、これを許します。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（上田淑哉君） はい、委員長。

○委員長（松永純一君） 上田健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（上田淑哉君） はい。おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）本日は、お忙しい中に所管事務調査のお時間をいただきまして、まことにありがとうございます。

まず、健康福祉部のほうから1点目に、本年

1月に経過報告しておりました第2期八代市障がい者計画及び第3期の八代市障がい福祉計画が今般3月に策定が終了いたしましたので、その概要につきまして、障がい福祉課の碓塚課長より説明させていただきますので、どうぞよろしく願います。

○障がい福祉課長（碓塚康浩君） 委員長。

○委員長（松永純一君） はい、碓塚障がい福祉課長。

○障がい福祉課長（碓塚康浩君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）障がい福祉課長の碓塚です。よろしく願います。座って説明させていただきます。

本日は、第2期障がい者計画及び第3期障がい福祉計画について御説明させていただきます。

まず、資料の確認をお願いいたします。製本されております緑色の第2期八代市障がい者計画、それから、2つ折りになっております白い概要版、そして、ホッチキスどめしてあります第3期八代市障がい福祉計画、この白いほうですけれども、ございますでしょうか。（「はい」と呼ぶ者あり）

それでは、第2期障がい者計画のほうから御説明いたします。本年1月17日の当委員会におきまして中間報告をいたしておりますが、期間がしばらく経過しておりますので、中間報告の内容を軽くおさらいをした後、具体的な施策について御説明いたします。

まず、法的根拠ですが、障害者基本法です。目的は、地域の障害者の状況を踏まえ、障害者施策に関する基本的な考え方や方向性を明らかにするものです。計画期間は平成24年度から28年度までの5年間、策定方法は住民参加によるワークショップ、アンケート調査、関係者へのグループインタビュー、また、市役所関係課の職員による庁内部会を経て、計画策定委員

会において3回審議を行い、策定しております。

概要版をお持ちいただきますでしょうか。中をあけていただきますと、こちらの概要版のほうですけれども、左下のほうが障害施策の課題として4点挙げております。そして、右のほうに計画の全体像が載っております。左から、目指す将来像、基本目標、基本方針となっております、ここまでは中間報告で御説明をいたしました。今回は、一番右の施策について、前計画と異なる部分、あるいは見直した部分を中心に御説明いたします。ここを見ながら、計画書本体のほうで御説明いたします。

計画書本体の38ページをお願いいたします。ここからが各論になっておりまして、具体的な取り組み内容でございます。

40ページをお願いいたします。基本方針が8つございまして、まず、1つ目の障害理解のための啓発活動の推進という、その中で、1つ目が広報活動の充実というのがございます。ここは障害のことを広く市民に理解してもらうための取り組みでございしますが、一番下の障害者雇用推進セミナーの実施というのがございます。これは充実ですので、内容としては変わっておりませんが、ここは障害者の雇用については、以前国の機関がございまして、そこでセミナーといいますか、行っておったんですが、それが事業仕分けでなくなりましたので、今は八代圏域です、行っておりまして、ことしの3月にも障害者を雇用されている企業の方々をお招きしまして、お話を聞くということをお願いしております。広報活動の充実というのは、特徴といたしましては、今回はこれを充実させるということにいたしております。

次に、41ページ、2の福祉教育等の推進、この一番下のほうにですね、新規といたしまして、市民向け福祉教育の実施ということを挙げております。これは市民を対象とした福祉教

育の強化を図るということで、生涯学習課と私ども障がい福祉課を中心に行っていく予定でございます。

続きまして、42ページですけれども、済みません、42ページは特に新しいのはございませんので、次にですね、基本方針の2つ目の地域生活支援の充実というところで、43ページからでございますが、45ページをお願いいたします。地域移行への支援ということで、新規を2つ挙げております。施設入所者の地域移行支援・地域定着支援、それから、精神障害者の地域移行支援・地域定着支援というふうに挙げておまして、これは後ほど障がい福祉計画のほうでも御説明いたしますが、新たにですね、本年4月から入ってまいりました制度改正の一つでございます、国のほうからの指針です、施設入所者をできるだけ地域に移行すると、精神障害者の方も精神科の病院から地域へ、可能な限り移行しようというものがございまして、新規として取り上げております。

続きまして、46ページ、次のページですね、46ページのほうに、2といたしまして、住まいの場の確保というのがございまして、共同生活援助、いわゆるグループホーム、それから、共同生活介護、ケアホームと申しますが、これに関しましては、先ほど言いましたように、地域移行支援というのがございまして、なかなか障害者の方が一般のアパートでありますとか、あるいは家族のもとに戻るというのは、非常に難しいところがございまして、その受け皿といたしまして、このグループホーム、ケアホームが考えられておまして、充実ということでございますけれども、ニーズのほうからも、今後利用者がふえたり、あるいは定員の増などがございまして、充実を図っていくというふうにしております。

それから、47ページは、在宅支援の充実、これが、一番下のほうに新規といたしまして、

ピアカウンセラーの育成支援というふうに挙げております。ピアカウンセラーと申しますのは、ピアといいますのはお友達といいますか、仲間といいますか、同じ障害者の方で、いろいろな自分の経験をですね、人に、こう、伝えることで、精神的な安心でありますとか、そういうふうな不安を取り除くとか、そういう効果がありますので、そういう相談に乗っていただくピアカウンセラーを育成していこうというものでございます。

続きまして、あとはですね、48、49ページは、経済的支援の充実、権利擁護の推進、これはこれまでと内容的には変わっておりません。継続といたしておりますので、省略させていただきます。

50ページの6、ボランティア活動等の推進、この一番下のほうに、新規といたしまして、ボランティア団体等のネットワーク化、これはボランティア団体によりまして、事業の普及啓発を強化するというところで、市民活動支援課、あるいは社協において活動していく予定でございます。

それから、51ページ、7、社会資源の有効活用というのがございまして、一番上のところに見直しといたしまして、空き店舗の有効活用、これは商工振興課のほうで商店街の空き店舗を利用するというところで、有効活用を推進しているところですが、これまではバリアフリー化いたしましたので、どうぞ御活用くださいというふうになっておったんですが、それを、今後は空き店舗がございましたら、バリアフリー化を推進していきますと、有効活用のために推進していきますというふうに見直されたというところでございます。

それから、下のほうが、新規といたしまして、施設の地域展開、これは施設を地域の皆様にもですね、資源として活用していただくということで、熊本県と協力しながらというのはご

ざいますが、これは県のほうで地域の縁がわづくりとか、そういうものがございまして、その中での取り組みということで挙げております。

続きまして、3つ目ですね、情報・相談の充実の中で、53ページになりますけれども、ここは情報提供体制の充実ということで、一番下のほう、53ページの一番下のほうにですね、地域の関係者から必要な方へ情報を伝達する仕組みづくりということで、新規に挙げております。これは民生児童委員、障害者相談員等の地域の関係者から、必要な方へ情報を伝達する仕組みづくりを行ってまいりますというところでございます。

あとは、54ページのほうはそのままですね、内容的には同じということで、第4章、4つ目ですね、療育・教育の充実ということで、55ページからですが、56ページをお願いいたします。

1、障害児の早期療育サービス充実というところで、一番表の下といますか、1の下のほうですね。療育体制の充実ということで、相談対応や療育サービスを充実し、地域での療育環境の整備に努めますということですが、これは今回の制度改正で、児童発達支援というのが障害児のサービスということで始まっております。それから、保育所等訪問支援といたしまして、保育所に訪問して、そういう児童の支援を行うというふうな新しい制度改正がございまして、本年4月から始まっておりますので、それをここの事業として新規で挙げているということでございます。

57ページまでは、これまでと同様ということで、5つ目の保健・医療の充実というのが58ページからでございますが、ここは、これまでと同様の内容で、継続充実が主でございます。60ページまではこれまでと同様でございます。

6点目ですね、第6章、就労支援の推進とい

うことで、61ページからでございますが、この章も、内容的にはこれまでと同じと、継続というところでございます。

それから、第7章、64ページ、生活環境の整備というふうになっておりますが、こちらもこれまでと同様ですね、住宅・建築物の整備、いわゆるバリアフリー化でありますとか、同じく道路・公園等の整備、バリアフリー化ですね、それから、移動と交通手段の確保とかございますが、これも1期の内容と変わりませんので、省略させていただきます。

それから、第8章ですね、8番目の社会参加の促進というところで、68ページからでございますが、69ページの1ですね、社会活動への参加促進というところで、下から2番目に新規ということで、障害者の理解を深める機会の確保というのがございます。子供のころから障害のある人との交流の機会をふやしたり、障害の理解を深める講演や勉強会の開催を検討するというので、これは教育委員会、学校教育課のほうで行っていただくというふうになっております。

主に、前期計画と異なるところですね、あるいは新規に挙げた部分を大まかに御説明いたしました。1月にも大まかなところは御報告いたしておりますので、今申し上げました具体的な施策についてが、今回の、今期の第2期の障がい者計画のポイントというところでございます。

障がい者計画のほうは以上で、障がい者計画のほうはですね、はい。

○委員長（松永純一君） 引き続きどうぞ。

○障がい福祉課長（碓塚康浩君） よろしいですか、はい。

じゃあ、続きまして、第3期障がい福祉計画、白いほうですね、ホチキスどめしてあります白いほうの第3期八代市障がい福祉計画のほうを御説明いたします。

4ページのほうをお開きいただきますでしょうか。こちらには、障害者計画と障害福祉計画の性格と法的位置づけというふうにあります。法的根拠は障害者自立支援法になります。1期を3年とし、平成18年から策定しておりますので、今回は3期目となります。障害者計画は、障害者のための施策を策定するのに対し、この障害福祉計画は、法定サービスである障害福祉サービスに関する3年間の数値目標や市町村が主体となって取り組む地域生活支援事業の必要量の見込み等を策定するものです。

平成18年に施行されました障害者自立支援法は、その後たびたび改正しております。今回は、昨年度及び今年度改正された部分を中心に御説明いたします。

19ページのほうの前のページですね、ページがないかと思いますが、19ページの前のページですね。よろしいですかね。19ページをあけていただいて、よろしいですか、その前のページにページが打ってないと思いますが、こちらには障害福祉サービスの体系というところがございます。

まず、訪問系サービス、それから、日中活動系サービス、居住系サービス、一番下に相談支援というふうにございますが、これが障害福祉サービスというものでございまして、まず、訪問系サービスの中で、同行援護というのがございますが、これは19ページのほうに、オのところで行くというものがございまして、視覚障害により移動に著しい困難を有する人に対して援助を行うというサービスでして、これが23年10月ですね、昨年10月から新たに創設されたサービスでございます。

ほかにもサービスが幾つかございますけれども、実際に行われておりますのは居宅介護、重度訪問介護、それから、同行援護ということでございまして、この訪問系サービスの見込み量といたしましては、これまでの利用者の伸びで

すね、それから、退院可能精神障害者を含め新たなサービス利用者の見込み数、それから、ニーズ、それから、同行援護につきましては、以前、移動支援事業といたしまして、地域生活支援事業のほうにありましたんですが、視覚障害者に関しましては、同行援護になりますので、こちらのサービスに移行している部分がございますので、そういう利用者数を勘案いたしまして、見込んでおります。

20ページのほうが、24年度から26年度までの利用者数の見込みでございます。

それから、21ページのほうから、日中活動系サービスというのがございまして、この中でですね、特に今回御説明いたしたいと思っておりますのは、4に就労継続支援、A型、B型というのがございます。これはA型と申しますのは、事業所と雇用契約に基づく就労を行いまして、最低賃金法に基づく賃金を支払えるというところで、それで収入のほうは多くなりますので、非常に希望者は多いということになりますが、なかなか雇用にですね、結びつく機会が非常に、——余り多くはない、個人の能力の問題がございますので。

それから、イの就労継続支援B型というのがございまして、こちらは就労経験が、企業などの就労経験がある人で、年齢や体力面で雇用されることが困難になった人、あるいは就労移行支援事業を利用した人が、企業やA型の雇用に結びつかなかった、あるいは50歳に達している人などを中心に利用されるサービスでございまして、22ページのほうに、日中活動系サービスの見込みとして数字を挙げております。

この、今申し上げましたA型、B型につきましては、3年間で伸びを勘案いたしまして、見込んでおりますが、これは既存事業者がですね、今後の定員をふやす予定があったり、あるいは昨年にA型の事業所が1事業所ふえておりまして、そういう事情ですね。それから、特別

支援学校卒業者の進路の動向等を勘案いたしまして、特に就労継続者支援のA型、B型につきましては、3年間で増を見込んでいるところでございます。

それから、次にですね、居住系サービスというのがございまして、居住系サービスにつきましては、24ページのほうをお願いいたします。先ほど申しましたように、グループホーム、ケアホームというものが居住系サービスというところでございます。

それから、施設入所支援、これは施設入所ということでございますが、下のほうに見込み量を示しておりますが、先ほど申し上げましたように、ニーズがありますので、グループホーム、ケアホームにつきましては、3年間でかなりの増を見込んでいるところでございます。

逆に、施設入所支援につきましては、入所定員の増というのが、現在では見込まれませんので、横ばいと、数字としては横ばいというふうにしております。

それから、次にですね、相談支援というのが、先ほどのサービスの一覧表の一番下のほうにございましたけれども、26ページが、その相談支援についてでございますが、こちらがですね、ことしの4月から新たに制度改正によって入ってきたものでございます。

(1)の計画相談支援というのがございますが、これは具体的に言いますと、障害福祉サービスを利用するときに、現在は支給決定というのを、市のほうでいたしておりますが、その前にですね、支給決定の前に、どういうサービスをどれだけ利用させるのが適当であるかというような、まず計画をですね、作成するということが、今回の改正で出てきまして、必ず支給決定をする前には、この計画を一旦作成していただく、それをもとにサービス利用の支給決定を行うと。当然その計画、サービスの利用が果たして適正だったかどうかというのを確認するた

めに、モニタリングですね、いわゆる計画の見直し、一定期間の利用状況を検証して、計画の見直しを行うというのも、この計画相談支援の中の一つでございまして、一旦支給決定をしたら、それでずっといいのかどうか、あるいはその妥当性といいますか、適正といいますか、そういうものを見直しながら、利用の効果があるかどうかを確認しながらいくという意味での計画策定というものが、新しく入ってきたというところでございます。

現在、計画につきましては、支給決定について全て、本来であれば策定すべきですが、国からの指示といいますか、示された中でですね、3年間で全てのサービス利用について計画は策定すればいいというところがございまして、本年、1年目につきましては、新規の方のサービス利用について、この計画を策定していこうと。全て一遍にするというのは、非常に事務的にも膨大な量がございまして、対応が難しいということで、1年目は新規を中心に、それから、2年目、3年目までで、全ての利用についての計画を作成するというので、27ページのほうに、その見込み量を示しております。

それから、地域移行支援、それから、地域定着支援というのも、今回新たに制度改正によって入ってきたものでございまして、ここにありますように、地域移行支援といいますのは、施設とか、あるいは精神科の病院に入院している方を地域へ、可能な限り移行するというところでございます。

それから、地域定着支援、これは居宅でひとり暮らしをしている障害者に対し、夜間も含む緊急時における連絡、相談等の支援を行うということで、それぞれの、この支援を行うことで、相談支援事業所が行うんですが、これを行うことで、事業所に報酬が入ると、いわゆる個別給付という言い方をしますけれども、報酬を算定できると、請求して、収入が入るというよ

うなものになっております。

今まで申し上げましたサービス量の見込みについてでございますけれども、この中にはですね、国のほうから指針が示されているものがございます。13ページのほうをごらんいただけますでしょうか。こちらは、26年度目標値の設定というのがございまして、施設入所者の地域生活への移行につきましては、国の基本指針というのがございまして、例えば施設入所者の3割——平成17年10月1日時点の施設入所者の3割以上が地域に移行することを目指すとか、あるいは26年度末時点の施設入所者数を1割以上削減するとか、これは国からの——が示された指針がございまして、それに基づいて行うというようなものでございます。

14ページのほうも、同じく福祉施設から一般就労への移行ということで、国のほうから17年度の4倍であるとか、あるいは下のほうに就労移行支援事業の利用者数につきましても、26年度末における福祉施設の利用者のうち2割以上が就労移行支援事業を利用するというようなことで、国のほうから示されておりますので、それに基づいて見込むというようなものでございます。

それでは、次に、地域生活支援事業のほうに移りたいと思いますので、31ページのほうをごらんいただきたいと思います。これも1月の中間報告で若干触れたと思いますが、地域生活支援事業と申しますのは、先ほどの障害福祉サービスは法律で定められたものですが、この地域生活支援事業というのは、市町村が実施主体としてなっていくというもので、必ずしなければならない必須事業と、それから、任意事業というのがございます。

31ページには、相談支援事業ということで、これは必須事業になっておりまして、相談支援事業所というのが、市内には3カ所ございます。圏域ですね、八代圏域、氷川町に1カ所

ございますので、圏域で3カ所ということで、これにつきましては、今後もふえる見込みはないということで、3カ所で行う予定です。

それから、次に32ページにですね、コミュニケーション支援事業、これも必須事業でございますが、手話通訳ですね、例えば市役所の総合案内のところにも1名、月・水、手話通訳者を配置いたしております、あと、必要なときに手話通訳者を派遣とかをいたしている事業でございます。

それから、(3)は日常生活用具給付事業、これも必須事業でございますが、日常生活用具の種類が、32ページの下の方にたくさんございまして、この用具の給付の見込みですね、それは33ページのほうに載せております。大きく6つの用具になりますけれども、分けると6つになりますけれども、この中で横ばいのもものございますが、排せつ管理支援用具ですね、これはストマ用具、おむつでありますとか、蓄尿袋、蓄便袋というのがございまして、これを使っている方、非常に多うございまして、この利用につきましてもふえているところで、3年間増で見込んでいるところでございます。あとは、余り増は見込んでないということですね。

それから、34ページのほうですけれども、これは移動支援事業といたしまして、これも必須事業で、先ほど同行援護の説明をいたしました、ここには視覚障害者以外の方でも外出が困難な方、いらっしゃるということで、そういう方々を対象に移動支援を行うというものでございます。現在3名の方がおられますので、3名で見込んでおるところです。

それから、(5)の地域活動支援センター機能強化事業、これも必須事業でございまして、市内には4事業所ございまして、今後も4事業所で行っていく予定でございます。

それから、あとはですね、必須事業ではあり

ませんけれども、36ページのほうをおあげいただきますと、社会参加促進事業というのがございます。これは障害者のスポーツ大会を開催いたしております、毎年市の大会を開催いたしております、今年度も7月7日に実施する予定でございます。

それから、手話奉仕員養成事業というのをやっております、手話通訳者という方は、非常に少ないですね。3名ほどしかおられません、奉仕員を養成することで、少しでもイベント等でですね、活躍していただけるようにということで、毎年養成事業を行っております。その見込み量を、37ページのほうにお示しております。

地域生活支援事業は、要点といたしますか、ポイントのみを御説明いたしましたが、これから3年間このような見込みでもって実施していく予定でございます。

あとはですね、小さいところは、この資料を後ほど見ていただければと思いますので、これで説明を終わらせていただきたいと思います。よろしくお願いたします。

○委員長（松永純一君） ただいまの報告について、何か御質問、御意見等はありませんか。

○委員（福嶋安徳君） はい、委員長。

○委員長（松永純一君） はい、福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君） はい、障がい者計画のほうなんですけれども、これについてのグループホーム、ケアホーム、これは大体どのくらいありますか、施設が。

○障がい福祉課長（碓塚康浩君） 済みません、はい。

○委員長（松永純一君） 碓塚課長。

○障がい福祉課長（碓塚康浩君） 済みません。グループホームはですね、1、2、3、4、5、6カ所、市内には6カ所ですかね、郡築のほうに、ほのぼの荘とかですね、千反町に第二泰山荘とかですね、それから、大村町にあ

じさい館、永碓町にすいれん、二見本町に二見の里、それから、麦島東町におおぞら荘というので、市内には6カ所グループホームが、以前、このガイドブックというのをですね、お配りしているかと思いますが、このガイドブックの後ろのほうにですね、施設が載っておりますので。

それから、ケアホームは、最近千の穂のほうに、ケアホームあかり、（委員福嶋安徳君「うん、この前できたですね」と呼ぶ）最近できましたですね、これにはちょっと間に合っておりません、ケアホームのほうは、このガイドブックには載っておりません。1カ所ございます。

○委員（福嶋安徳君） 今1カ所。はい、委員長。

○委員長（松永純一君） はい、福嶋委員。

○委員（福嶋安徳君） この24年度で、グループホーム、ケアホーム、計画がなされておるのはございますか。（障がい福祉課長碓塚康浩君「24年度ですか」と呼ぶ）いやいや、計画はありますか。

○障がい福祉課長補佐（遠山光徳君） はい。

○委員長（松永純一君） 遠山課長補佐。

○障がい福祉課長補佐（遠山光徳君） 障がい福祉課の遠山でございます。よろしくお願いたします。

グループホームにつきましては、グループホーム、ケアホーム、一体型ということですが、今お答えしました1カ所が、24年度は予定されております。

以上です。

○委員（福嶋安徳君） はい、いいです。

○委員長（松永純一君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（松永純一君） ないようですので、以上で、八代市障がい者計画等の策定について

を終了いたします。

・保健・福祉に関する諸問題の調査（白島ぎんが保育園耐震改修工事について）

○委員長（松永純一君） 次に、白島ぎんが保育園耐震改修工事について、執行部から発言の申し出がっておりますので、これを許します。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（上田淑哉君）

はい、委員長。

○委員長（松永純一君） はい、上田健康福祉部長。

○健康福祉部長兼福祉事務所長（上田淑哉君）

続きまして、今年度予定しております、郡築校区にあります八代市立白島ぎんが保育園の耐震改修工事の概要につきまして、こども未来課の松村課長より説明させていただきます。よろしくお願いたします。

○こども未来課長（松村 浩君） 委員長。

○委員長（松永純一君） こども未来課、松村課長。

○こども未来課長（松村 浩君） はい。おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）こども未来課、松村でございます。

白島ぎんが保育園耐震改修工事と、工事に伴います対応につきまして、本日御報告をさせていただきますと思います。申しわけございませんが、座りまして、内容の説明をさせていただきますと思います。

資料のほうでございますけれども、A4の1枚物の資料で、白島ぎんが保育園耐震改修工事についてという用紙をごらんいただきたいと思います。

平成22年度に耐震診断が必要とされております、昭和55年度以前に建築しました、対象となります公立保育所6園につきまして、耐震2次診断を行いました結果、鉄骨づくりでござ

います白島ぎんが保育園の一部に耐震基準を満たしていないことが判明しましたことから、子供の安全・安心を確保することから、平成23年度に耐震改修を行うための実施設計を行いまして、本年度に耐震改修工事を行うものでございます。

資料の1のところでございますが、工事期間でございます。現在入札の準備を進めているところでございますが、工期としましては、8月初旬から10月末日までの約3カ月間を予定をいたしているところでございます。

2の工事箇所でございますが、下のほうにぎんが保育園の平面図を記載させていただいております。建築の——建物の補強としまして、壁ブレースが4カ所でございますが、この下のほうの図面でいきますと、ちょうど左側のほうに、下から2番目、乳児室西側外壁ブレース補強というところで1カ所、それと、ちょうど上のほうになりますけれども、保育室北側外壁ブレース補強、ここが一応2カ所になります。それと、そこの下のほうにいきます。そこの下のほうを見てもらいますと、事務室東側外壁ブレース補強1カ所の合計4カ所のブレース設置がございます。

そのほかに、現在コンクリートブロックで、トイレ周り等をつくっておりますけれども、地震がありますと、コンクリートブロックにつきましては倒壊のおそれがあるということでございますので、今回の改修に合わせまして、そのコンクリートブロックにつきましては撤去をしまして、乾式壁、いわゆる石こうボードにつくり直すところが4カ所が主なものでございまして、その4カ所につきましては、こちらの左、先ほどの下の平面図でいきますと、左側の一番下に書いてあります沐浴室等のコンクリートブロック撤去・改修、それと、その上にあります、トイレ等壁コンクリートブロック撤去・改修、その上の機械室、トイレコンクリートブ

ック撤去・改修、それと一番右側にありますトイレ等壁コンクリートブロック撤去・改修がございます。

そのほかに、あと1カ所、天井のブレース補強ということで、その左側に保育室の上のほうでございますけれども、保育室の1部屋につきまして天井のブレース補強を行うのが工事の内容でございます。

続きまして、申しわけございません、資料の裏のほうをごらんいただきたいと思います。今回の工事にかかります予算額としましては、当初予算におきまして1530万円の御承認をいただいているところでございます。

4番目としまして、工事中の保育でございますけれども、先ほどごらんいただきましたように、園舎での改修がほぼ全体に及びますことから、白島ぎんが保育園での保育は困難でございますので、近くでございます同じ公立保育園の郡築しおかぜ保育園での合同保育というのを、今回予定をしたところでございます。

そこで、この合同保育に当たりましての対応でございますけれども、その前に、その下の6をごらんいただきたいと思います。6のほうに、白島ぎんが保育園と郡築しおかぜ保育園の概要のほうを記載しておりますが、今回、合同保育を予定するというので申し上げましたが、現在白島ぎんが保育園の園児数が45名でございます。同じく郡築しおかぜ保育園の園児数が62名ということで、合わせますと107名ということになります。現在のしおかぜ保育園の定員が70名でございますので、今回、施設規模としましては、本来80名程度が受け入れる施設としてつくっておりますが、通常の保育室では不足するということになりますので、今回の合同保育期間中におきましては、遊戯室のほうを保育室として活用するというので対応したいというふうに考えております。

そこで、今回の対応でございますけれども、ま

た、5番のところにお戻りいただきますと、合同保育期間は8月から10月までということで、夏場であるということで、非常に暑うございます。そのようなことから、遊戯室へのエアコンの設置を行うということにいたしております。また、乳児室も手狭なため、拡張のための仕切り壁の移動及び園児用の仮設トイレの設置も行うことといたしております。

また、しおかぜ保育園でございますが、御存じかと思いますが、もともと駐車場が狭うございますので、特に朝の送迎時には混雑することも想定されますことから、職員を配置するなどしまして、安全に最善の注意を払うようにしております。またさらに、地域の住民の方にも御理解、御協力をお願いする文書等を配付するように考えているところでございます。

なお、今回の合同保育につきましては、6番に記載しておりますように、白島ぎんが保育園と郡築しおかぜ保育園の保護者の皆様方に、4月に今回の内容につきまして説明会を行っており、御了承をいただいたところでもございます。

ただ、このような長期間の合同保育につきましては、今回が初めてでございますので、不慮の事態が発生することも考えられます。そのような場合には、保護者と話し合い、早急に対応してまいることとしているところでございます。

以上で、白島ぎんが保育園の耐震工事についての説明を終わらせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○委員長（松永純一君） ただいまの報告について、何か御質問、御意見等はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（松永純一君） それでは、ないようですので、以上で、白島ぎんが保育園耐震改修工事についてを終了いたします。

しばらく小会いたします。

(午前10時40分 小会)

(午前10時43分 本会)

○委員長(松永純一君) それでは、本会に戻します。

・教育に関する諸問題の調査(小中一貫・連携教育推進事業の取り組み状況について)

○委員長(松永純一君) 次に、教育に関する諸問題の調査に関連して、小中一貫・連携教育推進事業の取り組み状況について、執行部から発言の申し出がっておりますので、これを許します。

○教育部長(北岡 博君) 委員長。

○委員長(松永純一君) はい、北岡教育部長。

○教育部長(北岡 博君) おはようございます。「おはようございます」と呼ぶ者あり)大変お世話になります。

案件の3番目、小中一貫・連携教育推進事業の取り組み状況についてでございますが、昨年3月に、八代市小中一貫・連携教育推進計画を策定いたしまして、モデル校区を指定して取り組みを進めております。

これまでの取り組み状況や本年度の取り組みにつきまして、担当課であります学校教育課より報告をいたしますので、どうぞよろしく願いをいたします。

○学校教育課審議員(渡邊裕一君) 委員長。

○委員長(松永純一君) はい、学校教育課、渡邊審議員。

○学校教育課審議員(渡邊裕一君) はい。おはようございます。「おはようございます」と呼ぶ者あり)学校教育課の渡邊でございます。よろしく願いいたします。

平成23年度から取り組みを始めております、小中一貫・連携教育につきまして、1年を経過した、これまでの進捗状況を報告させてい

たきます。座っての報告とさせていただきますことを御了承願います。

お手元に70ページほどの総括集というのをお配りしておりますが、ございますでしょうか。まず、この総括集をもとに発表させていただきますが、報告させていただきますが、膨大な内容がございますので、厳選をして、要点だけを報告させていただきます。

まず、この小中一貫・連携教育につきましては、本市学校教育推進の中核と位置づけ、そのよりどころであります、小中一貫・連携教育の推進計画を、23年3月に策定しております。資料の3ページから12ページまでが推進計画の実際でございます。

まず、3ページの下段のほうに、教育理念、教育目標という枠がございますが、教育目標のサブのところに、小中一貫・連携教育の推進を通してということを明確にうたっているところでございます。

さらに、1ページあけていただきまして、5ページでございますが、基本方針、一貫・連携教育に関する基本方針を5点設定しております。

1点目が、これは、全ての小中学校で推進するという事で、一部の地域だけではなく、全市において行うということ。そして、2点目には、その目標は生きる力を育むことであるということ。3点目は、先生方がしっかりつながり合い、連携をし合って、子供の指導に当たるということ。4点目が、学校だけではなく、保護者や地域と一体となった教育環境づくりを推進するという事。そして、5点目が、平成27年度までに全ての小中学校で導入を目指すことを目標としております。

次に、7ページをごらんください。そこにイラストをつけておりますが、一貫・連携教育の形としまして、本市では3タイプ考えております。一体型、隣接型、校区型ということで、ほ

とんどの学校区が、いわゆる小学校が1つの中学校区に2校、3校、4校とある校区型になりますが、例えば、日奈久小中学校ですとかは、隣接型になります。先週も日奈久小中学校では合同の運動会が初めて行われました。また、一体型につきましては、泉地区での統合を踏まえた小中一貫校の構想を、今、地域住民と協議をしているところでございます。

続きまして、飛んでまいります。次に、15ページをお開きください。ちょうど1年前、推進、取り組みを始めます前に、まずモデル校の募集から始めました。7つの中学校区、小中19校を昨年度指定しております。第五中学校区、第八、日奈久、二見、坂本、東陽、泉の7中学校区であります。さらに、その7つの中学校区を束ねるモデル校連絡会を組織し、さらには、総合的に本教育を考える推進協議会というのを立ち上げております。

これまでの取り組み経過につきましては、次の16ページに、カレンダー形式でまとめております。

先進地視察、それから、教職員研修、保護者啓発等を中心に、1年間進めてまいりました。

先進地視察では、佐賀市、福岡県宗像市、宮崎県小林市、広島県呉市の4カ所に、合計16名の校長先生、教頭先生方を派遣しております。

また、教職員研修、保護者啓発としましては、教職員の半数に当たる400名規模の研修会を開催するほか、各中学校区ごとの校内研修や、地域での出前講座を実施をしております。

また、今回市P連の理解と協力を得まして、保護者に対する啓発の機会を3回いただいております。市P連では、組織で独自に小中一貫・連携教育の特別委員会を設置されたり、PTAのモデル校指定を行ったりするなど、全面的な支援をいただいているところでございます。

と保護者、地域が一体となった取り組みが進み始めたところであります。

17ページ以降は、それぞれのモデル校区の取り組みを、それぞれの学校区の資料とともに掲載をしております。どの校区も、地域の実態に応じた取り組みで、その成果が上がっているところです。一部を紹介させていただきます。

まず、五中校区ですが、五中校区では、22ページにありますような、家庭学習のてびきというのを、小中学校合同で先生方がつくっておられます。これを小学生、中学生全ての子供たちに配付をして、共通に使っておられます。

次に、八中校区でございますが、28ページをごらんください。これは、八中校区、宮地小学校と宮地東小学校を含めた3校での推進体制ですが、その中に、一番右に先生方の部会で、みやじ学部会という部会ができておりますが、これは地域に根差した共同学習を、小中合同で行っていこうということでつくられた宮地ならではの部会でございます。

さらに、日奈久中学校区の御紹介をいたします。32ページをごらんください。写真を4枚載せておりますが、真ん中には地域への啓発を行うのぼり旗の写真、そして、下に認定証という写真を載せておりますけれども、日奈久校区では、学校応援団の体制づくりに力を入れられまして、地域住民のサポーターの登録が、既に150名を超えているということで、地域の方々を学校で、地域人材を活用されているということです。

これら多くの学校区の共通の成果でございますが、1つは、教職員の交流が活発になることで、先生方がより親密になり、相互理解が進んだこと、それから、小6と中1が交流するところも多いわけですが、小学生からは中学生の立派な姿を見て、憧れを持ち、逆に中学生は、小学生の見られてるということで、よき手本として行動するというところで、自己有用感が高まっ

ているというふうな報告があつているところ
です。

58ページ以降には、昨年11月に全市で行
いました意識調査の結果を詳細に載せておりま
す。児童生徒、保護者、教職員を対象にした調
査で、今後同じ内容で、毎年調査をすることで
変容が把握できると考えております。

初年度の実態としましては、中学生になるの
が楽しみですかと、小学校6年生に問いました
ところ、はいと答えた子供が、実は半数に満た
ない44.7%。どちらかと言えば楽しみと答
えた児童を合わせますと76.4%となりました。
つまり、4分の1の子供さんは、中学校進
学に強い不安を抱いているという現状がわか
りました。

その主な理由としましては、63ページに、
その内容をグラフであらわしております。まず
第1は、勉強が難しくなるということ。第2位
が上級生との人間関係、そして、部活動とい
うところに、子供たちが不安感を持っているこ
とがわかりました。

また、教職員が小中一貫・連携教育に期待す
る内容としましては、やはり小中学校合同の研
修会を充実させることが一番大事だと考えてお
られます。

以上、取り組みの概要でございますけども、
わずか1年でございますが、大きな推進を図
ることができました。モデル校の積極的な取り
組みで、小中学校間の交流が盛んになり、モデ
ル校に限らず、教職員の意識の変容が見られ、
保護者の関心も大きくなり、市P連と一緒にな
って推進する体制が整いました。

さらに、児童生徒の学力及び不登校の状況に
つきましても、好ましい方向へ転じ始めており
ます。昨年度の全国学力・学習状況調査では、
6年生の国語も算数も全国平均を、初めて全
て上回りました。

また、不登校の児童生徒数は前年度比20%

の減少ということで、これまで過去5年間の実
態を見てみましても、およそ8%前後の減少率
だったのが、今回20%と大きく伸びていると
ころです。

本年度の取り組みですが、新たなモデル校と
しまして、第一中学校区、第二中学校区、第四
中学校区、第六中学校区、千丁中学校区の5校
区13校を指定いたしました。各学校では、さ
らなる推進を図ることができると考えておりま
す。本推進事業の予算をフルに活用していただ
くことにしております。

さらに、本年度の重点としましては、市P連
との連携はもちろんですが、総社協、婦人会、
老人会などの各種団体への啓発も、既に始めて
おりまして、地域を挙げて学校をサポートする
体制づくりを強化したいと考えております。

今後も学校教育に対しまして御理解、御支
援、どうぞよろしく願いいたします。

以上でございます。

○委員長(松永純一君) はい、ありがとうご
ざいました。

ただいまの報告について、何か御質問、御意
見等はありませんか。いいですか。

○委員(飛石順子君) はい。

○委員長(松永純一君) はい、飛石委員。

○委員(飛石順子君) これは、私も一般質問
した分でもありますので、すごく、やっぱり今
お聞きしてうれしかったのは、不登校がね、2
0%減少したというところが、すごくうれしく
感じましたので、このあたりもっといろいろ広
げていていただきたいなと思ってますし、先
生の反応はどんなですか。ちょっとお声があれ
は教えてください。

○委員長(松永純一君) はい、渡邊審議員。

○学校教育課審議員(渡邊裕一君) 実は、こ
のモデル校指定を、それぞれの学校区にお願
いしたところ、校長先生方は、ぜひやりたいとい
うことでしたけども、一般の先生方の中には、

また負担が大きくなるのではないかというようなイメージも持っておられましたが、1年間取り組んでみてどうだったかと、校長先生にお聞きしたところ、やってよかったと。次は、これをやりましょうとか、積極的になったということで、こんなにも意識が変わるんだなあということをおっしゃっていました。やはり、一つは子供たちが、目に見えて変容してくる様子、それによって先生たちもやる気と自信が生まれたのかなと感じているところです。

以上です。

○委員（飛石順子君） はい、わかりました。

○委員長（松永純一君） はい。ほかに何かありませんか。

はい、前垣委員。

○委員（前垣信三君） はい、今、この2、4、6、7つの中学校区のモデルがありますが、考え方で、一体型なのはわかるんですが、隣接型、もしくは校区型の場合は、具体的などういった一貫になるんですかね。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） はい。

○委員長（松永純一君） はい、渡邊審議員。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） はい、お答えいたします。

泉を除く14校区で隣接型、または校区型でやっておりますけれども、いわゆるカリキュラムの一貫性、指導方法の一貫性ということで、これまで、例えば、一中校区では、代陽小も松高小も八代小も一中に行くんですが、それぞれの学校の独自のやり方でやっていたけれども、今後は、例えば代陽、松高、八代の先生方も一緒に、小小連携の中で、小学生のあり方を同一歩調で合わせられる部分を合わせて一中で、一中の先生とも一緒になって合同研究をして、よりよい一中校区の子供を育てるという意味で、繰り返しになりますが、カリキュラムや指導方法の一貫性ということで、学校は離れていても連携、交流が、子供たちにより成果をもたら

す、そのような教育を目指しております。

○委員長（松永純一君） はい、前垣委員。

○委員（前垣信三君） はい、話はよくわかるんですが、例えば、その一中が、松高、八代、代陽で1つの一貫教育になった場合に、例えば、校長先生はどうなるのか。1人なのか、あるいは小学校の教諭免許しか持っていない先生が、中学校を教えられるのかとか、先生同士の異動はあるんですか。

○委員長（松永純一君） はい、渡邊審議員。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） はい、物理的な面では、何も変わることはございません。これまでどおり、それぞれの学校の職員で、学校教育目標を立てて指導していきますけれども、先生方が時々合同で研修をして、指導方法のあり方などを同一歩調でやっていくということで、物理的には、人事的にも、何ら変更はございません。

○委員長（松永純一君） はい、前垣委員。

○委員（前垣信三君） はい、もしや、例えば、その名称としては第一中学校、あるいは代陽小学校、松高小学校というのは、そのまま残るんですか。

○委員長（松永純一君） はい、渡邊審議員。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） はい、そのままでございます。

○委員長（松永純一君） いいですか。

ほかにありませんか。

○委員（飛石順子君） 済みませんね、はい。

○委員長（松永純一君） はい、飛石委員。

○委員（飛石順子君） 先ほど、先生の部分でお聞きしましたが、保護者からのそういった、例えば、自分の子供が不登校だったけど、こうなったとかという、何かそういったお話が、ちょっとあったらお聞かせください。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） はい。

○委員長（松永純一君） はい、渡邊審議員。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） はい、具

体的な個別のお話まではお聞きしておりませんが、保護者のまとめりであります市P連、あるいは各単Pの、特に本部役員の方々が、この一貫・連携に対して、非常に理解と支援を示していただいておりますので、本部役員を中心に、各単Pの保護者のほうにですね、この意義をお伝えいただいて、少しずつ保護者の意識も変わってくると思っているところです。

○委員（飛石順子君） はい、わかりました。

○委員長（松永純一君） はい、ほかにありませんか。

○委員（矢本善彦君） はい。

○委員長（松永純一君） はい、矢本委員。

○委員（矢本善彦君） 先ほど、今後のモデル校で、第一、第二、第四、第六、千丁と言われましたけど、あと残りはどこどこですかね。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） はい。

○委員長（松永純一君） はい、渡邊審議員。

○学校教育課審議員（渡邊裕一君） 第三、第七、鏡については、25年度からの指定を予定しております。

○委員（矢本善彦君） はい、わかりました。

○委員長（松永純一君） ほかにありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（松永純一君） ないようですので、以上で、小中一貫・連携教育推進事業の取り組み状況についてを終了いたします。

・教育に関する諸問題の調査（八代市立学校施設耐震化計画の変更について）

○委員長（松永純一君） 次に、八代市立学校施設耐震化計画の変更について、執行部から発言の申し出がっておりますので、これを許します。

○教育部長（北岡 博君） はい。

○委員長（松永純一君） はい、北岡教育部長。

○教育部長（北岡 博君） はい、学校施設耐震化計画の変更でございますが、実は、金剛小学校が、これまで補強ということで準備を進めてまいりましたが、先般、構造評価委員会からの結果が出まして、補強では難しいと、改築というような方針が出されました。それを受けまして、私どものほうでは、政策会議に諮りまして、補強を改築ということでの意思決定をいただいております。それにつきまして、担当課より説明をさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。

○教育施設課長（増住真也君） はい、委員長。

○委員長（松永純一君） はい、教育施設課、増住課長。

○教育施設課長（増住真也君） おはようございます。（「おはようございます」と呼ぶ者あり）教育施設課の増住でございます。

それでは、お手元のほうに資料をお配りをしであろうかと思えます。それと同じ物を、ちょっと前のほうに用意いたしておりますので、こちらのほうで説明させていただきます。（「見えません」「資料で」と呼ぶ者あり）じゃあ、資料のほうでちょっと見ていただきます。済みません。じゃあ、ちょっと着座させていただきます。

済みません、資料のほうの、まず、A3の縦長の耐震化個別実施計画という資料でございます。これの通し番号、6、7、8番が、金剛小学校の校舎に当たります。さきに行われました、実施しました耐震化の診断のほうでは、校舎のI s値が0.12、それから、特別教室棟のほうで0.13という結果でございました。しかし、診断の結果で、改築か補強かについては、補強でも可能という診断でございます。このことを受けまして、耐震化計画でも、これまで補強と位置づけをいたしまして、ことしの2月の臨時議会におきまして、耐震補強工事に関

する補正予算を承認いただいたところでございます。

そこで、昨年から作業を進めておりました補強案の実施設計に当たりまして、この補強案というのは、第三者機関でございます構造評価委員会、ここの承認を受ける必要がございます。ここの委員会とのやりとりの中で、この建物の構造計算を再計算をやってください、それから、数回に及ぶ現地調査を行ってほしいという御要望がございまして、それを実施いたしましたところ、はりと柱の溶接についての詳細が明らかとなりまして、建物の構造計算自体が不可能であるということとなりまして、最終的には本年4月の評価委員会におきまして、補強できない建物であるとの結論となりました。そして、今月2日の日に、その結果報告書を授受したところでございます。これは金剛小学校の柱の構造が特殊であることから、耐震2次診断時の評価と実施設計時の補強案に対する評価が異なるという珍しい、めったにないケースでございます。

このことを受けまして、5月7日に政策会議を開催いたしまして、補強から改築への方針変更はやむを得ない。また、学校施設の耐震化は喫緊の課題であり、計画どおり27年度までの完了を目指すとの意思決定をしたところでございます。

そこで、改築案でございますが、お手元のほうにレイアウトの図面がいつておろうかと思えます。左側の部分が現況でございます。この中のこの建物、これが管理棟と、それから、教室棟になっております。同じ一対の建物でございます。それから、ここが特別教室棟、この2棟が、今回計算ができない建物であるという評価を受けたものでございます。

ここに、その校舎を壊しまして、ここにそのまま建てた場合、そうすると、ここに仮設をちょっとつくらぬといけないというのがござい

まして、その仮設を計算してみましたら、約1億程度かかります。そういうことがございまして、まず、仮設をせずに、工事費を抑える方法はないのだろうかという検討をいたしましたところ、トラックを縦型に直して、そして、正門を、ちょっと下のほうにおろすことで、体育館とこの校舎のアクセスをよくして、そしてまた、八中みたいな回廊にすると、非常に利用勝手のいい建物になるんじゃないかなと。

今、ここに書いております建物は、今現在の建物、これを壊した場合、今の総面積と大体同じぐらいの面積でございます。一部3階建てで、2階建ての一部3階建てという、半分ぐらいが3階建ての建物を建てますと、大体このサイズでおさまるといところでございます。

こういうふうにして、実施設計、基本設計は今からでございますので、少し形は変わるかもしれませんが、うちのほうで考えた案として、こういう形をして試算をいたしましたところ、おおよそ10億ぐらいがかかるということでございます。今、改修、補強案としていただいている予算が2億1000万でございますけども、約8億円程度の追加予算が必要といところでございます。

そこで、スケジュールでございますが、現在が24年度の5月でございますので、このラインになりますが、この建物が、今回補強ができない、弱い建物であるということでございますので、スピードをもってですね、なるべく最短のスケジュールでやりたいということで計画をいたしました案でございます。今回の6月補正のほうに、地質調査を含めて基本と実施設計を上げさせていただいて、今年度内に設計を終わると。そうしますと、来年度から校舎の改築に入りまして、およそ1年半ぐらい、そのほかに附帯工事、それから、校舎の解体を済ませて、26年度までには終了するという案でございます。

現在考えてる案は、そういうことで、今回6月の議会のほうにも予算計上をお願いしたいというふうに考えているところでございます。

報告については以上でございます。

○委員長（松永純一君） この説明は。資料がついとるけん、説明ば。

○教育施設課長（増住眞也君） わかりました。

先ほどの説明の中で、構造評価委員会からの指摘で、はりと、金剛小のはりと、それから、柱の接続が特殊ということでございます。一般的に日の字柱と呼ばれてるものでございます。と申しますのが、当時はですね、こういう四角い、柱に使う四角い鋼材がございませんでしたので、H鋼にカバーをつけて、四角い形にして、柱として利用していたというところでございます。この場合の施工方法というのが、これ、柱を上から見たところでございますけども、このH鋼の中の部分まではりを通して、ここに溶接をするというのが一般的な方法でございまして、この基準がですね、昭和53年に設けられて、こういうふうにやりなさいというものができたところでございます。

ただ、金剛小はですね、できた当時が49年、それから50年、特別教室棟が50年にできております。まだ基準ができる前でございませぬ。その当時はですね、設計者の判断に任せるといって形になっておりまして、金剛小の場合がですね、先ほど話をしました、このカバーの部分、H鋼の中ではなくて、カバーの部分に接続、溶接がされているという状況でございませぬ。

それから、もう一点、委員会の中で議論になりましたのが、このはり、ここが外壁、外壁がございませぬ。この柱の幅が25センチ、それから、外壁が10センチ、はりが15センチございませぬ。しかし、はりと外壁の間には、必ずボルトですとか、あるいは溶接のための代みたい

のがありますので、二、三センチ空間が必要になります。その分を足しますと、この柱の部分から二、三センチ外れていると、ずれているという構造になっております。で、耐震診断のときの委員会では、このくっついている部分だけ、この部分だけを計算して、いいということ、その数値を、値等を出してございました。

しかし、この飛び出ている、はりがずれている、芯がずれているものについては、実際には実証結果がないと、実験結果がないと。ですから、以前当たってた、弱い接続の場合のそういう一般的なものは、これには当てはまらないんじゃないかということで、最終的には計測ができないというふうに判断をされたものでございます。

内容的には以上でございます。

○委員長（松永純一君） ただいまの報告について、何か御質問、御意見等ありませんか。ないですか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○委員長（松永純一君） はい、それでは、ないようですので、以上で、八代市立学校施設耐震化計画の変更についてを終了いたします。

次にですね、ほかに、当委員会の所管事務調査について、何かありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

・保健・福祉に関する諸問題の調査（社会福祉法人八代市社会福祉協議会本所事務所（管内調査））

・教育に関する諸問題の調査（八代市立図書館、八代市立博物館未来の森ミュージアム（管内調査））

○委員長（松永純一君） それでは、ないので、管内調査のため、しばらく休憩いたします。

（午前11時14分 休憩）

(午後3時15分 開議)

○委員長(松永純一君) 皆さん、大変お疲れさまでございました。

それでは、休憩前に引き続き、文教福祉委員会を再開いたします。

ただいま視察をしてまいりました管内調査について、質疑、御意見はありませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(松永純一君) それでは、質疑、御意見もないようでございますので、以上で管内調査については終了いたします。

ほかに、当委員会の所管事務調査について、何かございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○委員長(松永純一君) ほかにないようでございますので、以上で、本日の委員会の日程は全て終了いたしました。

これをもって文教福祉委員会を散会いたします。

(午後3時16分 閉会)

八代市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

平成24年5月24日

文教福祉委員会

委員長